

新聞記事

(2022年7月～2023年5月)

(建設新聞より抜粋)

一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会

東北支部

南相馬市

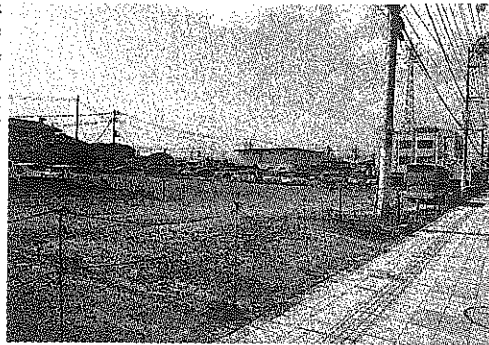
延べ1.1万㎡程度、專業費約71億円

9月にプロポ公告へ

04.7.12

市役所新庁舎の基本設計

南相馬市は、市役所新庁舎の基本設計を9月に公募型プロポーザルで公告する。設計費は9月補正予算での計上を見込んでおり、整備に当たってはE C IやD Bなどの導入を検討して



新庁舎の建設予定地

いる。南相馬市原町区本町2の27地内にある現本庁舎は、老朽化や増改築により窓口が5つの庁舎に分散し改善が求められている。今回の計画は、多様化する市民ニーズへの対応やバリアフリー化などを図るため、同市原町区三島町地内の市民文化会館駐車場周辺約1万8600平方メートルに新庁舎を整備するもの。

基本計画によると、施設規模は延べ1万1000平方メートル程度を想定し、配置計画は低層階が窓口機能を中心に市民の利用頻度が高い部署、中層部は建設部

など低層階以外で窓口機能のある部署、高層階は市長室や議会などを予定。敷地利用は新庁舎東側に来庁者が利用できる屋外広場を整備するほか、駐車場313台を整備する。

基本設計では、規模や構造の検討などを行う。履行期限は11カ月。実施設計は2024年度以降に着手し、工事を25年度、27年度にかけて行い、28年度の開庁を目指す。概算事業費は約71億円を見込んでいる。

建設新聞
仙台市

明豊ファシリテイクスに

新庁舎の発注者支援プロポ

04.8.01

仙台市は、新庁舎整備事業の発注者支援業務その1の委託先を明豊ファシリテイクスに決めた。金額は4540万円。公募型プロポーザル方式で特定した同社と7月28日に契約した。

新庁舎は仙台市青葉区区分町3の7の1ほか地内の既存敷地で建て替える。規

模は延べ約6万2000平方メートル(2期分を含む)。総事業費は472億円。実施設計は本年度から石本建築事務所・千葉学建築計画事務所JVが作成している。発注者支援業務その1の内容は、実施設計段階における発注者支援として、実施設計の内容確認、全体事業支援、庁内検討支援など。

履行期限は2024年3月31日。24年度以降の分はその2業務として別途発注を見込む。なお明豊ファシリテイクスは、本事業の基本計画および基本設計時にも発注者支援(CM)業務を担当している。

秋 田 市

日本経済研究所を特定

外旭川まちづくりのアドバイザリー

04. 8. 29

秋田市は、イオンタウンを事業パートナーとして行う外旭川地区のまちづくり事業に助言するアドバイザリー業務を委託するため、公募型プロポーザルを実施し、日本経済研究所を最優秀提案者に選定した。

ヒアリングは22日に実施。提案者は1事業者だけだった。業務履行に関する提案では、事業の趣旨や目的が良く理解され、金融・法務・技術の分野ごとに検

討事項や課題がバランス良く整理されている点などが高く評価された。

事業の対象エリアは秋田市卸売市場の敷地と東部、都市計画道路・横山金足線を挟む北部の計51万1000平方メートル。イオンタウンの構想では、卸売市場を改築し、サッカーJ2のブラウブリッツ秋田の本拠地スタジアムと、大型商業施設をはじめとした各種民間施設を建設する。

青 森 県

候補地は青森市内3カ所

共同経営・統合新病院の整備

04. 8. 23

青森県は、県立中央病院と青森市民病院を統合した新病院整備に向け、候補地を示し、2023年度中を目途に基本構想・計画を策定する方針だ。19日に開催された県議会全員協議会

で、共同経営・統合新病院整備に係る基本的事項(案)について説明を行った。

県立中央病院と青森市民病院の両病院をめぐっては、ともに築後35年以上で、建物や設備の修繕費用が増加していることや耐震基準は満たしているものの、免震構造になっていない。また、医療従事者不足や機能の役割などを見直すため、両院のあり方について検討を進めてきた。

今回の基本的事項(案)では、病床規模や整備場所経営形態などを9項目にまとめ公表した。

それによると、候補地は▽医療の高度化や療養環境の充実、整備に必要な面積の確保▽大規模災害発生時にも診療に重大な支障を来さない▽工期短縮・費用節

減の観点から、既存建物がなく、確保が容易な土地▽医療圏域内外の救急患者の搬送、患者の通院アクセスの4つのほか、ドクターヘリの運行などを考慮し選定。その結果、①旧県立青森商業高校および県立中央病院敷地(約10・8万平方メートル)②青森県総合運動公園(約10万平方メートル、野球場部分を除く)③青い森セントラルパーク(約7・4万平方メートル)を挙げた。

また、病床規模は、現時点での推計8000〜9000床程度を見込んでおり、両病院の患者見込数や適切な病床利用率などを基に設定するとした。このほか、経営形態については、職員団体等の意見を踏まえ、企業団または地方独立行政法人(非公務員型)のいずれか

を基本に検討する。今後、2023年度中をめどに共同経営・統合新病院の基本構想・計画(案)を策定した後、基本設計や実施設計に着手し、早期開院に向け取り組んでいく方針だ。

なお、現在の施設概要は、県立中央病院が、本棟がSRC造地下1階地上10階建て、延べ5万5673・77平方メートル、救命救急センター棟がRC造3階建て、延べ2819・10平方メートル、MR1棟がRC造2階建て、延べ638・12平方メートル、病床数は679床。青森市民病院は本院がSRC造地下1階地上7階建て、延べ3万6310・08平方メートル、病床数は459床となっている。

青 森 県

日本総合研究所が最優秀

八戸合同庁舎のアドバイザー

青森県財産管理課は、八戸合同庁舎整備事業に係るアドバイザー業務を委託するため、公募型プロポーザル方式による手続きを進

めた結果、日本総合研究所を最優秀者に選定した。次点は日本工営都市空間で、評価点300点満点中200点と同点だったが、うち企画提案の点数が高かった日本総合研究所を最優秀者に選定した。今後、目安としている3400万円程度で随意契約を行う予定。履行期限は2024年1月31日まで。

八戸合同庁舎は、今後の長期使用や災害時の拠点としての耐震強度、庁舎に必要な機能確保の面などから建て替えが必要となっており、合庁周辺の老朽化した県有施設の集約化も含めた建て替えを立案。21年度にパシフィックコンサルタンツに委託し策定した基本計画などから、整備手法についてPFI法の規定に基づき、または準じて、庁舎の

建設工事と維持管理等の運営業務を民間事業者一括して長期的かつ包括的に発注を計画しているもの。

計画では、八戸市尻内町鴨田7地内の八戸合同庁舎旧館（RC造地下1階地上4階建て、延べ4322・17平方メートル、1971年竣工）、同新館（S造3階建て、延べ833・16平方メートル、97年竣工）のほか、同一敷地内にある三戸地方保健所・八戸児童相談所や周辺施設の三八地域農林水産部庁舎、みなと分庁舎なども集約し、現在地に建て替えを行う。

今回の業務では、基本計画等を踏まえた、モデルプランの検討・作成およびPFI法に基づいて行う実施工針等の作成から民間事業者との契約締結までの検討・手続きに関する総合的

な支援を行う。具体的な業務概要は、①モデルプラン等の検討・作成支援、②事業者選定委員会の運営等に係る支援、③実施方針の作成支援、④特定事業の評価・選定・公表に係る支援、⑤入札説明書等の作成・公表に係る支援、⑥提案審査に係る支援、⑦契約協議に係る支援などとなっている。

今後、9月にアドバイザー業務委託の契約締結、9月～11月の実施方針策定・公表、12月～2023年2月の特定事業の評価・選定・公表、23年3月の事業予算に係る議会議決、同年4月の事業者募集公告、同年10月の事業者選定、同年11月から12月の事業契約書に係る議会議決、24年1月の事業着手を目指す。

CM普及へ自治体向けセミナー

自治体が行う公共工事の発注業務などを民間に任せ... CM(コンストラクション・マネジメント)方式の普及を図るセミナーが28日、青森市のリンクステーションホール青森(市文化会館)で開かれる。

青森で28日、ウェブ配信も

県、青森市、青森県建築士事務所協会、青森県建築士会、日本建築家協会青森地域会。セミナーは二部構成。一部では滝屋支部長が講演し、複雑化する業務や高度な要求といった新たな課題に

注業務を代行するCM(コンストラクション・マネジャー)の必要性について討論する。会場の定員は80人で先着順。参加費は会場、配信いずれも無料。参加希望者は、21日までファクス(022-293-1055)またはEメール(johanne@cm-j.com)で申請する。日本CM協会は、アメリカ発祥のCM方式を日本に確立・普及させる目的で2001年4月設立。同協会認定のコンストラクション・マネジャー(CCMJ)には、3月末時点で1311人が登録している。(山口聡)

建設新聞

秋田県

基本計画とPFI調査委託へ新体育館の建設

秋田県スポーツ振興課は、建設予定の新県立体育館について、基本計画の策定とPFI導入可能性調査を委託するため、12月補正予算案に来年度まで3150万円の債務負担行為を設定した(秋田版)関連記事。委託の手法や、2件

に分けるかは未定。現在の県立体育館は秋田市八橋運動公園1の12地内に建つ。RC造3階建て、延べ7636平方メートルだが、1969年に建設され老朽化が進行中。また、新体育館は、プロバスケットボールリーグB1の秋田ノーザンハピネッツの本拠地となる見込み。

建設候補地については、用地取得の必要がない公有地であること、都市計画などとの整合性が取れることなどの要件を挙げており、該当するのは八橋運動公園と県立中央公園の2カ所としている。

B1の基準を満たすため、アリーナには固定席と可動席5000席以上を設け、アマチュアの競技大会やイベント、展示会などの開催も可能とするほか、飲食や雑談ができるスイート(個室)とラウンジ、常設の飲食売店などを設ける。このほか大会・育成・県民利用の体育館1、2面を整備し、同公園内に建ち築後40年以上経過したスポーツ科学センターとの複合化も目指す。

山下PMCで基本構想の策定を進めており、委託期間は12月28日まで。2028年秋までの完成を目指す。

青 森 県

整備計画・手法に関する検討など

参加申込書等は31日まで

04.10.19

公募 プロポ 県・青森市統合新病院の基本構想・計画支援

青森県は18日、「青森県と青森市の共同経営・統合新病院基本構想・計画策定支援等業務」の公募型プロポーザルを公告した。

参加申込書等は今年31日まで郵送または持参、企画提案書は11月11日まで病院局運営部地域医療課に提出。その後、同22日にヒアリングを実施し、同月下旬に審査結果を通知する。上限金額は3000万円（税込み）。

参加資格は、単体企業で、2016年度以降に許可病床400床以上の病院整備（新築または全改築に限る）に関する、基本構想または基本計画（医療機器整備の計画作成など、基本計画の一部を受託したものを除く）、設計と条件または要求水準書の作成を担当した履行実績を有することなど。

県立中央病院と青森市民病院の両病院をめぐって

は、ともに築後35年以上で、建物や設備の修繕費用が増加していることや耐震基準は満たしているものの免震構造になっていない。また、医療従事者不足や機能の役割などを見直すため、両病院のあり方について検討を進めてきた。

今年8月に開催された県議会全員協議会では、病床規模や整備場所、経営形態など9項目をまとめた共同経営・統合新病院整備に係る基本的事項を公表。今回の業務は同事項等に基づき、専門的な知識や実績を有する事業者に、同基本構想・計画の支援等を委託するもの。

支援業務では▽両病院を取り巻く現状と課題▽共同経営・統合新病院の機能▽共同経営・統合新病院の診療体制（診療科、病床数等）▽経営形態▽整備計画・スケジュール等（整備場所、敷地内配置計画、駐車

場計画、整備手法、整備スケジュール等）▽部門別基本計画（運用方針、業務内容、施設基準の条件等、設計と条件は含まない）▽情報システム整備計画（高額機器の使用年限等を考慮した導入および移転計画等）

▽医療機器整備計画▽事業収支計画（概算事業費（コスト配分表）、事業収支シミュレーション等）▽その他（附帯施設基本計画、現病院施設の利活用方針等）をまとめる。

また、整備手法の比較検討等について▽整備手法に関する検討支援（設計、施工の発注方法についての比較検討（PFI、デザインビルド等）、設計、施工の発注方法に応じた検討体制の提案（コンストラクション・マネジメント等）、PFI整備可能性に関するマーケットサウンディング調査について提案等を行うこと）▽設計段階に向けた検討支援—を行う。このほか、打ち合わせ協議やヒアリングを行うための資料の作成などを実施する。

履行期限は24年3月31日まで。

福島県南相馬市

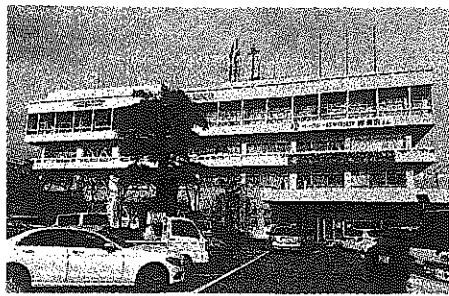
延べ約1.1万㎡、概算工事費59億円

20日まで参加表明

04.12.02

公募プロポ 市役所新庁舎の基本設計

福島県南相馬市は1日、市役所新庁舎基本設計業務の委託者選定に向けて公募



現在の市役所本庁舎

型プロポーザルを公告した。

参加表明書等提出期限は今年20日、23日に書類審査を行い26日に結果を通知する予定。その後、技術提案書を2023年1月31日までに提出し、2月15日のプレゼンテーション・ヒアリング審査を経て、2月下旬に結果を通知・公表する。書類などの提出は市総務部公有財産管理課まで持参または書留郵便により受け付ける。

参加形態は単体または2〜3社JV。参加資格は

21・22年度市入札参加有資格者名簿のコンサルタント（建築設計）登録者で、福島県内または宮城県内に本社、支社および営業所を有することなど。加えて単体およびJV代表構成員は、

延べ7000平方メートル以上2万平方メートル未満の庁舎新築に係る基本設計業務の元請実績などを求める。

技術提案書では、業務実施方針として「本業務の背景、目的への理解と、本市の特性や地域性などを踏まえた実施方針」「業務の取

組方針、実施体制についての的確性と工程計画の現実性」についてまとめるほか、

特定主要テーマの「職員の業務および市民の手続きが効率的に行えるような動線・配置計画やユニバーサルデザインの提案、交流の場として利用できるスペースや屋外広場の使い方など市民協働機能を有した庁舎への考え」を踏まえた提案を求める。委託料上限額は7931万4000円（税込）。

南相馬市原町区本町2の

27地内にある現在の市庁舎は、老朽化や増改築により窓口が5つの庁舎に分散するなど改善が求められている。今回の計画は利便性や行政効率の向上などを図るため、同市原町区三島町2丁目地内の市民文化会館駐車場周辺1万2900平方メートルに新庁舎を整備するもの。

施設規模は延べ約1万1000平方メートルを想定。基本計画によると低層階は窓口機能を中心に市民の利用頻度が高い部署、中層階は建設部など低層階以外で窓口機能のある部署、高層階は市長室や議会などを配置する。また新庁舎東側には来庁者が利用できる屋外広場や駐車場を設ける。概算工事費は庁舎棟が55億円、外構が4億円の計59億円を見込んでいる。

今回の業務は、基本設計一式を行うもので、履行期限は23年9月30日。今後、

実施設計は24年度以降に着手し、工事を25年4月〜28年3月にかけて行い、28年度の開庁を目指す。基本計画は国際開発コンサルタントが作成。新庁舎オフィス環境整備業務はコクヨ東北販売が担当する。以降に庁舎、事務所または類似施設の新築・増築の実績があることなど。

秋田県東成瀬村椿川トラ地区にRC造2階建て、延べ1244・51平方メートルの管理庁舎を建設するとともに屋外排水設備、雑工作物を施工する。

工期は24年10月31日まで。設計は日総建が担当した。概算工事費は3億円、6億8000万円を見込んで

協部 C M 支
本北 日東

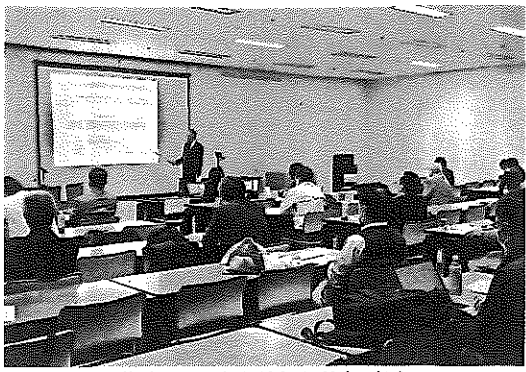
CM方式の普及促進図る

自治体向けセミナーを開催

主に建設コンサルタントに精通する有識者が発注者側に立ち、自治体の建設プロジェクトをサポートする「コンストラクションマネジメント(CM)方式」について、東北で唯一採用事例がない本県への普及を図る自治体職員向けセミナーが28日、青森市のリンクスステーションホール青森とオンライン配信で開催された。



同セミナーは一般社団法人・日本コンストラクション・マネジメント協会東北支部(濱尾博文支部長)が主催し、青森市、青森県建築士事務所協会、日本建築家協会青森地域会が後援。県内自治体職員ら約60人が参加した。



講演に耳を傾ける参加者ら

二部構成で行われたセミナーの第一部では、濱尾支部長が全国のCM方式普及と東北の現状と題して講演した。濱尾支部長は、「事業の複雑化に伴い、各方面との調整などマネジメント業務量は膨大だ。さらに透明性や説明責任の確保といった新たな社会的要請も生じている」と事業者が口滑りにプロジェクトを推進することの難しさを説明。その上で「要求内容の高度化に際えることができ、DBやECIなど多様な実施方式(入札契約方法)の実現が可能となる。また、熟練した技術者でなければ困難な設計内容の確認等、発注者が困っている部分だけCM方式を取り入れられる

と柔軟性を持つ同方式の利点を紹介した。第二部はなぜ地方自治体にCM方式が必要なのかをテーマに、濱尾支部長と木皿泉副支部長、高野大地副支部長が意見を交わした。関・空間設計(仙台市)の代表を務める木皿副支部長は、自らが受注したPFIによる学校整備を例に、完成後15年間の維持管理期間を地域振興にも充てたいと要望を受け、今後我々に求められることが増える」と設計者が担う役割の複合化を見据えた。また、①地元企業への発注方法が分からない②技術者不足で成果物の質が確認できない③プロポーザルやコンペで選考したいが手続きが複雑で手に負えないなど東北各地の自治体による相談内容を紹介した上で、今回CM方式は不可欠な

04.11.30

「設計事務所との役割が変わりつつある中、地元企業がどうやって生き残っていくかにかかわってくる」とCM方式導入の重要性を伝えた。東北支部では昨年度、受発注者双方が利用できる相談窓口を開設し、CM方式などについての問い合わせに対応している。

「設計事務所との役割が変わりつつある中、地元企業がどうやって生き残っていくかにかかわってくる」とCM方式導入の重要性を伝えた。東北支部では昨年度、受発注者双方が利用できる相談窓口を開設し、CM方式などについての問い合わせに対応している。

「設計事務所との役割が変わりつつある中、地元企業がどうやって生き残っていくかにかかわってくる」とCM方式導入の重要性を伝えた。東北支部では昨年度、受発注者双方が利用できる相談窓口を開設し、CM方式などについての問い合わせに対応している。

福島 津松 島若 福会

2社JVで27日まで参加受付 新庁舎の設備4件

福島県会津若松市は9日、市役所新庁舎整備事業の設備工事4件(空気調和、給排水衛生、電気、情報)の制限付き一般競争入札(標準型総合評価方式)を公告した。入札参加申込書提出期限

は今日27日、入札期間は2023年1月5日(10日)技術評価点申請書の提出期限は同日、開札は同日9時15分から行う。4件とも参加形態は2社JVで、市内に本社・本店を有する業者2社、もしくは

は同要件業者1社と市内に支店・営業所を有する業者で構成すること。資格総合点数は参加者共通で、空気調和と給排水衛生は管工事710点以上、電気設備は電気工事710点以上、情報設備は電気通信工事450点以上。予定価格は空気調和が7億7120万円、電気は6億9710万円、情報設備は3億2010万円、給排水衛生は3億0660万円としている。

建設新聞

同事業は、会津若松市東栄町246ほか地内の敷地6277.68平方メートル、R

04.12.12

今回発注する工事は、庁舎棟を中心に空調調和・換気など空調設備、受変電・動力・電力貯蔵など電気設備、構内情報通信網・防災放送・自動火災報知など情報設備、衛生器具・融雪・消雪・ガスなど給排水衛生設備の各一式。工期は25年3月17日まで。なお、建築は戸田建設・共立土建・弓田建設JVが施工予定者となっており、現在同JVと仮契約締結に向けて手続きを進めている。今回の設備工事4件と建築工事は23年2月議会の承認案件となっている。

市泉区上谷刈3の15の1地内に1996年2月に竣工したSRC造地下1階地上10階建て、延べ1万4728.64平方メートルの住戸152戸のマンション。

大熊町

PM・CMなど6カ年債務2.5億余

1月にプロポ公告へ

04.12.28

社会教育複合施設の整備支援業務

大熊町は、図書館や公民館などの社会教育複合施設の整備推進に向け、プロジェクトマネジメントやコントラクションマネジメントなどの支援業務を委託するため、12月補正予算に2億5200万円の債務負担行為（22年～27年度）を設定した。早ければ1月にも公募型プロポーザルを公告し、22年度内に委託者を決定する。

平屋一部2階建て、延べ1879平方メートル）や、熊川久麻川地内の公民館（RC造2階建て、延べ906平方メートル）、熊新町地内の文化センター・農村改善センター（RC造地下1階地上3階建て、延べ4575平方メートル）などは、福島第一原子力発電所事故以降、休館が続いており修繕費などの面から再開は困難と判断し解体を予定している。

常磐線大野駅西側に整備。7月には社会教育複合施設整備検討委員会（委員長＝初澤敏生福島大学人間発達文化学類長）を立ち上げ、基本構想の検討を進めている。

検討の中で必要諸室・機能を開架図書スペース、常設展示、企画展示室、多目的ホール、古民家展示（吉田家）、事務・研究・作業室などとした上で、近接地に整備中の産業交流センターとの連携も図る方針を示した。

基本構想は23年3月の策定を目指しており、23年度は基本計画の策定、基本設計の作成に着手する。本業務では、産業交流センターとの連携に向けた対応や、図書館、公民館など専門施設を複合整備するに当たっての相互間の機能調整、さらには整備スケジュール・リスク管理、完成までの設計、施工各段階におけるプロジェクトマネジメント、コントラクションマネジメントなどを行う。

今回計画する社会教育複合施設は、これらの代替施設として下野上地内のJR

建設新聞

CM協東北

来年1月30日に仙台で

公共CMセミナー

日本コンストラクション・マネジメント協会東北支部は、「公共CMセミナー」を来年1月30日に仙台市のフォレスト仙台とオンラインで開く。定員は会

場が50人でウェブが100人。申し込みは、会場は来月1月23日、ウェブは同29日まで受け付ける。

公共工事の入札契約方式の多様化に伴い、CM方式の実績が拡大している。そこで、東北6県の自治体における発注体制の強化・支援と、CM方式のさらなる活用を目指して本セミナーを開催する。

セミナーは3部制で実施し、1部は国土交通省不動産・建設経済局建設業課入札制度企画指導室の津國眞明課長補佐が、国の取り組みを紹介。2部は明豊ファシリテイワークスPMM本部の遠藤眞人氏と、プラスPMMの濱田徹チーフマネージャーが公共施設整備におけるCM方式導入の事例をそれぞれ解説する。3部は、CM協の川原秀仁会長がCM活用に向けた協会の取り組みに関する講演を行う予定。

参加費は自治体関係者と学生が無料、CM協会会員が1000円、一般が2000円。

申し込み・問い合わせは東北支部（☎022-748-7045）まで。

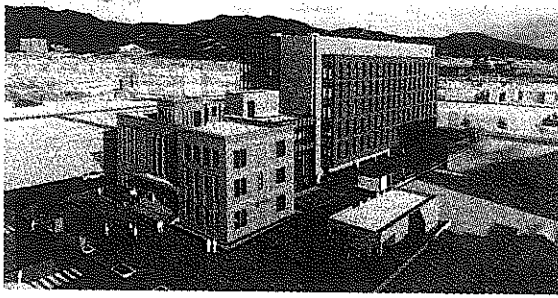
福島県 松島市 津島

43億余で戸田JVと仮契約

市役所新庁舎の建築

05. 1. 10

新庁舎のイメージパース



福島県の会津若松市は、ECI方式で整備する市役所新庁舎について、実施設計技術協力および調査業務を担当している戸田建設・共立土建・弓田建設JVと建築工事の仮契約を昨年12月21日付けで締結した。契約金額は43億7200万円

で、2月議会の議決を得て本契約となる。

この計画は、会津若松市東栄町地内の現庁舎敷地6277・68平方メートルに、RC一部S造7階建て、延べ1万1640・44平方メートルの新庁舎を建設するとともに、1937年に建設したRC造4階建て、延べ1835・29平方メートルの旧館について免震構造を採用し保存改修するもの。基本・実施設計は梓設計・白井設計JVが担当し、10月に完了している。今回の発注は建築工事一式で、工期は2025年3月17日としている。

なお設備工事4件（空気調和、給排水衛生、電気、情報）は、現在一般競争入札（標準型総合評価方式）の手続きを進めており、今月23日に開札する。

相双建設事務所

2月2日まで参加受付

公募 宇多川など6地区のCM

福島県相双建設事務所は、宇多川筋など6地区の河川砂防事業におけるCM業務の委託者選定へ、公募型プロポーザルを10日付けで公告した。

参加資格確認書および技術提案書の提出期限は2月2日。特定テーマは「復旧・

防災事業の早期完了に向けて確実かつ円滑に行うための工事工程・施工管理方法の提案」としている。プレゼンテーション・ヒアリング審査は同月下旬に行い、委託候補者を選定する。

参加資格は、建設コンサルタント登録規定における「河川、砂防および海岸・海洋部門」に登録されている単体または設計JV。参

考業務規模は1億円（税込み）。

この業務は、河川災害復旧助成事業など5事業を対象に、基本計画、設計、工事発注、施工の各段階において、工程・品質管理やコスト縮減など各種マネジメント業務を行うもの。履行期限は2024年3月29日。対象事業の詳細は次の通り（▽事業名①対象河川②

05. 1. 12

事業箇所③実施概要④の順。

▽河川災害復旧助成事業①

宇多川筋②相馬市北飯渚ほか地内③護岸工AⅡ5000平方メートル、河道掘削工12万立方メートル、堰上下部工1基など

▽交付金事業（河川）①

木戸川筋②川内村上川内地内③護岸工LⅡ150メートル、護床工46・4メートル、橋梁詳細設計、用地測量など

▽交付金事業（河川）①立田川筋②新地町駒ヶ嶺地

内③橋梁上部工LⅡ16・2メートル、護岸工LⅡ1000平方メートルなど

▽河川改良事業①宇多川筋

②相馬市今田地内③河川予備設計、河川詳細設計、用地測量

▽補助事業（砂防）①宇多

川筋②相馬市山上地内③砂防堰堤工の全体計画、用地測量、管理用道路設計など

▽砂防施設整備事業①水無

川筋②南相馬市原町区高倉地内③護岸工LⅡ262・7メートルなど

秋 田 県

意見募集も開始 PFI可能性調査はプロポの方針

山下PMMCと随契

05. 1. 17.

新体育館の基本計画

秋田県スポーツ振興課は、新体育館の基本計画について、基本構想を担当した山下PMCと随意契約を締結した。

PFI手法の導入を想定しており、基本計画の策定とPFI導入可能性調査を委託するため、12月補正予算案で来年度まで3150万円の債務負担行為を設定。導入可能性調査はプロポザルで委託する方向で検討している。

また、基本計画づくりに活用するため、8月ごろま



現在の県立体育館

でをめぐりに県民から意見募集を開始。基礎調査報告書は県HPで公表している。

現在の県立体育館は秋田市八橋運動公園1の12地内に建つ。新施設は、プロバスケットボールリーグB1の秋田ノーザンハピネッツの本拠地となる見込みで、B1の基準を満たすため、2面のアリーナに固定席と可動席5000席以上を設ける。他にスイート(個室)とラウンジ、常設の飲食売店、体育館1〜2面を整備し、同公園内に建ち築後40年以上経過したスポーツ科学センターとの複合化も目指す。

建設候補地は、八橋運動公園と県立中央公園を挙げ、中でも八橋のほうが課題が少ないとした。

有識者で構成する「基本計画検討委員会」を夏ごろまでに8回程度開催し、12月までの期限で基本計画と可能性調査を進める。以後、PFIの法定手続きや業者

選定を進め、2025年度当初から設計・施工期間に入り、28年秋の開館を目指す。

規模や概算工事費は▽延べ1万2000平方メートル以内(アリーナ5000席以内)、体育館1面観客席なし) || 120億円以内▽延べ1万4000平方メートル以上(アリーナ5000席以上、

体育館1〜2面1000席以上) || 140億円以上▽延べ1万6000平方メートル以上(アリーナ5000席以上、体育館2面200席以上) || 160億円以上▽延べ2万平方メートル以上(アリーナ8000席以上、体育館2面200席以上) || 200億円以上)と想定している。

秋田県湯沢市

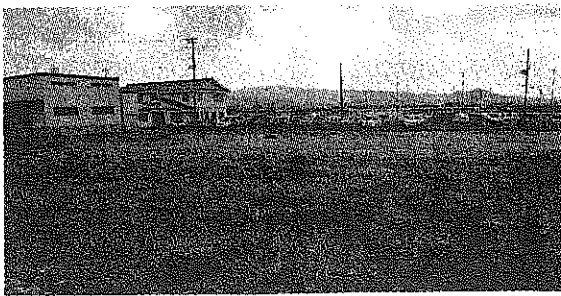
民間施設は任意提案 30日まで直接対話の申し込み

公募プロポを開始

DBO方式 湯沢駅周辺複合施設の建設

05. 1. 24

秋田県湯沢市は、DBO方式で行う湯沢駅周辺複合施設整備事業を特定事業として選定、公募型プロポールの手続きを開始した。



建設予定地の現況

建設予定地は、湯沢市表町2の36の6ほか地内の9960平方メートルで、JR湯沢駅の近接地。老朽化した複数の公共施設の機能を集約する。余剰地は「土地売却方式」か「定期借地権方式」で事業者による民間施設整備を求めるとしてきたが、資材費高騰をはじめとした社会情勢を考慮し、民間施設整備は行っても行わなくてもよいとした。ただし整備を提案する場合は評価点で優位になる。

応募者は複数企業によるグループとし、設計と工事監理を行う者は一級建築士事務所、建設を行う者は建築一式工事800点以上で、ともに2013年度以降に延べ10000平方メートル以上の類似公共施設の新築実績を求め、建設事業者は複数でも可。

維持管理業務を行う者にも13年度以降、延べ1000平方メートル以上の公共施設の維持管理実績が必要。総括管理業務、運営業務の担当企業は、類似する公共施設での実績が必要。余剰地活用事業実施企業には、提案する内容と同等または類似の業務の実績を求め、また、地元経済への配慮として、可能な限り湯沢市内に本店または受任先の支店、営業所を有する者を構成企業に加えるよう努めるとともに、市内から資器材や飲食物、消耗品などの調達、雇用を行うよう配慮するよう促す。

2月20日と21日に民間事業者との直接対話を行うとし、30日まで申し込みを受け付ける。企画提案書の提出は5月19日までで、7月上旬にヒアリングを実施、同月中旬に優先交渉権者を公表する。

新築する公共施設のうち、生涯学習機能は1060平方メートルで、多目的ルームや研修室、和室、調理室、音楽室のほか、エンターテインメント展示スペースなどで構成。図書館機能は985平方メートルで開架スペースや読書室、資料室、閉架書庫などから成る。子育て支援機能は531平方メートルで子ども広場や相談室、一時預かりルームなどを設ける。

歴史資料展示機能は370平方メートル。常時展示室と収蔵室で構成し、市内に分散配置されている資料館的施設とのネットワークの起点とする。

他にテナント機能（カフェなど）や共用部分も設ける。180台程度の立体駐車場も整備。公共施設と民間施設は別棟とする。

工事は26年6月までに終了、公共施設部分は同年10月1日から46年3月まで維持管理・運営する。余剰地活用期間は工事着手日から20年以上で、定期借地権方式の場合は50年未満。供用開始時期は公共部分と同じく26年10月1日からを基本とする。

提案上限額は79億6898万8000円（税込み）。うち施設整備業務費上限額41億0485万円、総括管理業務・維持管理業務・運営業務費上限額38億6413万8000円。基本計画策定支援と事業者選定アドバイザリー業務は八千代エンジニアリングが担当している。

会津若松市

7.7億の八ッ橋JVなど

新庁舎設備4件を開札

1. 24

会津若松市は23日、市役所新庁舎整備事業に係る設備工事4件の条件付き一般競争（標準型総合評価落札方式）を行い、空気調和は7億7000万円（予定価格7億7120万円）の八ッ橋設備・アークズ会津JV、電気は6億9000万円（同6億9710万円）の目黒工業商会・秋生田電設JV、情報機は3億1900万円（同3億2010万円）の会津電気工事・ユアテック会津営業所JV、給排水衛生は3億0600万円（同3億0660万円）の会津ガス・興栄設備JV

が落札候補となった。4件とも落札候補者のみが応札。今後、仮契約を締結し、3月議会の承認を得て本契約となる予定。

新庁舎は会津若松市東栗町246ほか地内の敷地6277・68平方メートル、RC一部S造7階建て、延べ1万3738・3平方メートルの庁舎棟、付属棟3棟を新築するほか、RC造4階建て、延べ1835・29平方メートルの現庁舎（旧館棟）を保存改修する。

今回の工事発注は、庁舎棟・付属棟を対象に空気調和は空調・換気・自動制御

設備、電気設備は電灯・動力・融雪・電力貯蔵、給排水衛生は衛生器具・給排水・消火・ガスなどの設備一式。庁舎棟のみが対象の情報設備工事は、構内情報通信網・情報表示・防災放送などの各一式を行う。工期は2025年3月17日。

基本・実施設計は梓設計・白井設計JVが担当しており、建築工事は、実施設計技術協力および調査業務を担当している戸田建設・共立土建・弓田建設JVと22年12月に仮契約を締結している。

福島建設工業新聞

23年度予算

役場庁舎の設計委託

川内村 コミュニセンと複合化へ

05. 3. 15



川内村(遠藤 藤雄幸 村長) 村長(写真)

の2023年度一般会計当初予算は47億3000万円、前年度当初比10・5%増となった。このうち、普通建設事業費は11%増の11億8098万6000円。

役場庁舎等整備基本設計委託費に4180万円

を計上した。老朽化した役場庁舎とコミュニティセンターを複合化して整備する方針とし、今年度は①現地改築②移転新築③旧川内中学校校舎を改修しての機能移転など

の整備の方向性、新庁舎等の機能、規模、事業費、事業スケジュールなどを盛り込んだ基本計画の策定を進めている。有識者や村職員らで構成する整備検討委員会が今年度内

に村長に答申する。整備計画を決定した上で23年度早期に基本設計を委託する。委託事業先選定には公募型プロポーザルを行う予定。

基本計画では、別施設にある保健福祉課や教育委員会の集約化などの検討も進めている。基本計画の策定業務はランドブレインが担当。24年度に実施設計、25年度着工、26年度内の完成を目指す。

ワーケーション拠点整備事業に549万8000円を措置、いわなの郷内にあるコテージ1・2棟を、テレワークなどを行える施設として改修する。23年度早期に基本・実施設計を一括して発注し、同年度内に完了させ、24年度に工事着手、単年度で完成させる方針。

農業用施設維持事業に2億8700万円を計上し、井戸ノ沢地区ほか4地区の用水路等維持設計、工事を実施する。

消防団施設建設事業に9680万円を充て、第2分団屯所を新築する。

基本・実施設計は総企画設計。第7区集会所建設事業には5500万円を措置、集会所建設、外構工事などを実施する。基本・実施設計は山口建築設計事務所。

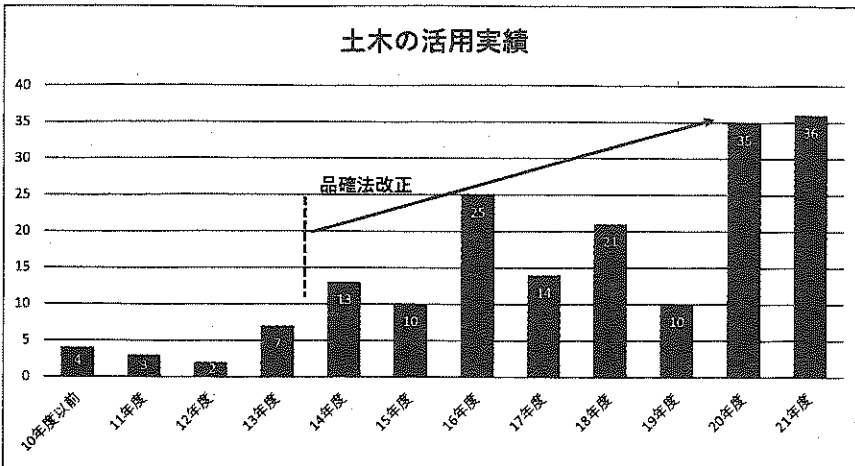
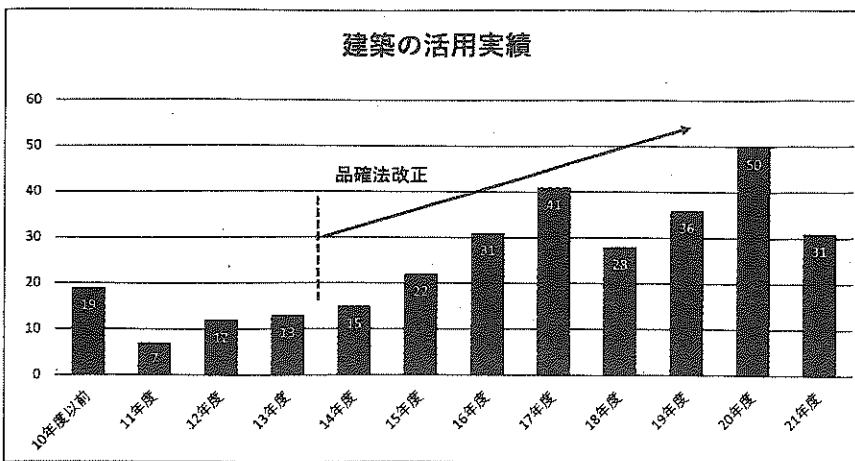
自治体工事で増加傾向

ピユア型CM活用 国交省

地方自治体などの公共工事で、国土交通省が推奨するピユア型CM（コンストラクション・マネジメン

ト）方式の活用が広がっている。国交省が関係団体を通じて調査したところ、2021年度未までに建築、

土木で520件の活用実績があった。近年、増加傾向となっている。CMR（コンストラクション・マネ



（ジャール）が発注者に代わって、発注にかかわるマネジメント業務を行うため、技術者が不足している小規模な自治体などで有効とされる。活用実績を地域別に見ると、北海道・東北、関東、近畿で全体の8割を占めた。事業別では、建築が東京都や大阪府などの都市部で、土木が福島県、宮城県などの東北が多かった。建築事業の活用実績は全340件。地域別では関東が最も多く全体の44%を占めた。近畿は21%。人口規模別では10万〜50万人の中核市が全体の39%で最多となった。10万人未満の自治体での活用実績は3割、建築職員数10人以下の自治体が2割を占めた。ピユア型CM方式は、14年度の品確法改正で多様な入札契約方式の一つに位置付けられたこともあり、法改正以降、導入実績が増加傾向で推移している。施設用途は学校、庁舎、病院の3用途で全体の6割を占める。発注者別では、市区町村での導入が51%と最も多く、その他の公的機

関（学校法人、病院機構など）、都道府県、政令市が続いた。

土木は新設・維持にも広がり

一方、土木事業の活用実績は全180件となった。福島、宮城、岩手の3県での活用実績が多く、東北で全体の約8割を占めた。災害復旧事業での導入が過半数となった。近年は新設・維持、その他（造成、港湾、公園、基地など）での活用も増えつつある。建築と同様に、品確法改正以降に導入実績が増加している。

実態調査は、22年6月と12月に実施。建築事業を日本CM協会、土木事業を建設コンサルタンツ協会の会員にアンケートした。アンケートには建築事業で21社、土木事業で26社が回答した。国交省の担当者は、技術職員の少ない自治体に対して、ブロック監理課長等会議などで積極的な活用を促していくとしている。

松若 津若 会建 務事 建設

24日まで提案書受付

プロポ 若松北BPのCM

福島県会津若松建設事務所は、国道121号若松北バイパスに係るCM業務の委託者選定へ、公募型プロポーザル手続きを3日に公告した。

定。ヒアリング審査は3月7日を予定し、委託候補者を特定する。特定テーマは「業務対象路線の特徴および課題の整理手法を含め、事業の早期完成に向けて着実かつ円滑に進めるための事業監理手法の提案」。

福島県大熊町

17日まで参加申請

社会教育複合施設の整備支援

05. 2. 03

福島県大熊町は、社会教育複合施設の整備推進に向けた支援業務の委託者を選定するため、1日付で公募型プロポーザルを公告した。参加確認申請書など1次審査書類は17日、企画提案

書は27日まで教育総務課で受け付ける。2次審査（プレゼンテーション・ヒアリング）は3月9日に実施し、同13日に結果通知、4月3日に契約を締結する予定としている。

参加形態は単体法人またはコンソーシアム体制。参加資格は博物館、図書館、公民館などの機能が2つ以上ある複合施設建設に関わるPM、CM支援業務および博物館、図書館、公民館

若松北バイパスは、会津若松市高野町を起点、同市神指町を終点とする全長3200m、幅員14（20・5）mの道路改築事業で、市街地の渋滞緩和や大規模災害時における広域避難路などを目的としている。

本業務は、同事業および付帯事業の施行に当たり、設計・用地取得・工事発注段階での各種マネジメントを行う。履行期限は2024年3月29日。なお、同事業の完了は20年代後半を予定している。

05. 2. 07

事業への運営企画または運営支援（計画策定含む）業務の受注実績を有することなど。

審査項目は「本支援業務実施体制および業務実施能力」「チームおよび従事予定者の経験および実務実施能力」の2点。委託費上限は2億5200万円（税込み）。

社会教育複合施設は、福島第一原子力発電所事故以降、休館が続いている図書館・民俗伝承館、公民館などの代替施設として大熊町下野上地内のJR常磐線大野駅西側に整備する。昨年

7月には社会教育複合施設整備検討委員会（委員長＝初澤敏生福島大学人間発達文化学類長）を立ち上げ、博物館や図書館、公民館など導入機能の検討を進めており、早ければ3月にも基本構想を策定する。

今回の業務では、施設整備に当たり必要となるマネジメント業務（PM業務）、発注、設計、施工、監理に係わる業務（CM業務）、施設完成後の運営業務などの検討、実施について支援を行う。履行期限は2028年3月31日まで。

延べ5000㎡程度を想定

大野駅西側の社会教育複合施設 05. 2. 08

大野町は、JR常磐線・大野駅西側に整備する社会教育複合施設について延べ5000平方メートル程度を想定し基本構想の策定を進めている。

社会教育複合施設は、福島第一原子力発電所事故以降、休館が続いている図書館・民俗伝承館、中央公民館、文化センターなどの代替施設として大野町下野上地区内のJR常磐線大野駅西側に「大熊で学ぶ」「大熊の記憶と歴史をつなぐ」をコンセプトに整備を計画。昨年7月に社会教育複合施設整備検討委員会（委員長

設置検討委員会（委員長 初澤敏生福島大学人間発達文化学類長）を立ち上げ、3月にも施設機能など含む基本構想を策定する。

1月6日開催の第3回検討委員会では、大野駅の隣接地敷地約7000平方メートルに延べ5000平方メートルの施設を整備し、内部には図書館開架と古民家や歴史資料の展示が一体となったスペースのほか、延べ1000平方メートル程度の収蔵庫、多目的スペースなどの配置を想定。蔵書数は15万点とし、原子力関連資料やビジネス

支援の強化を図るとした。また管理運営では直営（一部業務委託）を第1案としている。

現在、公募型プロポーザルで同施設の整備推進支援業務を公告中で、3月13日にも委託者に選定結果を通知する。

なお、第4回の検討委員会は3月上旬の開催予定としている。

など含め検討中で、23年度以降に基本計画、基本・実設計、26年度以降の着工、29年度までの全館開館とした。

建設新聞

おーばん

JCM方式で施工者募集

山形県長井市に新店舗建設

05. 2. 17.

おーばん（山形県天童市東長岡2の6の13 二藤部洋代表取締役社長）は、山形県長井市に新店舗の建設を計画し、施工者選定に当たって見積もり参加者を募集している。参加申込は、発注マネジメント業務を担う希望コンストラクション・マネジメントが取りまとめであり、同社が24日ま

で受け付ける。対象者は総合建設会社や、施工や設備などの専門工事会社、メーカーなど。建設予定地は、長井市館町3819の1ほか地内の敷地9015・22平方メートル。ここにS造平屋建て、延べ2861.77平方メートルの「おーばん南長井店」（仮称）を建設する。

開発工事は5月中旬から7月中旬の完了、建設工事は9月中旬から2024年3月の竣工を予定している。設計は石川設計（青森県十和田市）が担当した。なお今回の施工者選定に

当たっては日本型コンストラクションマネジメント（JCM）方式を採用。希望コンストラクション・マネジメントは、JCM方式の仕組みについての説明会の開催を3月2日におーばん本部（天童市）で実施する。問い合わせは、同マネジメント大阪事務所（☎06-6361-2545 担当・新木氏）まで。

3月10日まで提案書

盛岡市

公募 プロポ

新庁舎の基本構想策定支援

05.2.15

盛岡市は、公募型プロポザルとなる「新市庁舎整備基本構想策定支援業務」の手続きを開始した。提案書の提出は3月10日17時までとし、同17日まで1次審査の結果を通知予定。提案審査となる2次審査は同23日を予定し、同29日に結果を通知する見込み。担当は総務部管財課となる。

参加資格は、2017年4月1日から22年3月31日までに、東京都区部（特別区）、政令指定都市または中核市が発注する同種（庁舎整備や街づくりに係る基本構想や基本方針策定の支援業務）または類似（同基本計画の策定業務の支援業務）した業務を受注した実績を有する者などの要件を全て満たす法人または団体

など。

同市では、検討を進めている新庁舎の整備について23年度で基本構想を策定する予定としている。

今回の業務は、「新市庁舎構想検討会議報告書」および「新市庁舎のあり方に関する有識者等懇話会意見

書」など、これまでの検討内容を踏まえ、基本的な考え方を整理するとともに必要な調査などを行い、基本構想案の作成を支援するものとなる。

業務内容は、現市庁舎の現状・課題、新市庁舎整備の基本理念・基本方針などの基本構想案作成支援のほか、▽新庁舎の規模▽新庁舎の整備工リア▽事業費・財源―を調査、検討、整理し、構想の素案および根拠資料などを作成する。

交通機関などの各種要素との連携性、中心市街地への影響を整理、比較、評価するとともに、災害リスクについて洪水や内水、大規模地震の際の液状化などさまざまな要因を検証し、防災面から見た庁舎整備の考え方や機能を整理する。

事業費・財源は同月下旬での作業完了を求めており、用地取得、測量・調査、土地造成なども踏まえた整備に要する想定される費用項目、一般的概算額、想定実施期間を算出。算出の際

実施。懇話会がまとめぬ月、市長に手渡した意見書では、現在地での建て替えや改修よりも移転新築が望ましいとの共通認識を示している。

同市では、23年度から管財課内に新市庁舎整備室を設置。また審議会を開催し、市長の諮問に応じる形で議論を進め、11月にも基本構想案の答申を受ける予定。その後、パブリックコメントなどを経て、23年度内に基本構想を策定する。

規模の整理は7月上旬をめどに作業を完了させ、将来人口推計やICT技術の高度化によるDXの対応など、社会情勢の変化を考慮した上で整理し、外構整備を含めた土地利用の概略について、建ぺい率、容積率、日影規制などの基本的な法的制限を踏まえた建設可能な床面積、所要・余剰の床面積を整理する。

同市内丸地区の1962年に竣工した本庁舎はSRC造地下1階地上8階建て、延べ9834.94平方メートル。隣接する84年完成の別館はSRC造地下1階地上8階建て、延べ5872.92平方メートル。内部に設置した新庁舎構想検討会議がまとめた報告書では、具体的な移転先として「内丸」「盛岡駅西」「盛南」の3つのエリアを挙げている。

整備工リアは8月上旬の作業完了をめどとし、建設事業費、災害リスク、公共

新庁舎整備に関しては、本年度で市民会議や有識者等懇話会を開き意見聴取を

仙台市 1期本體工事を年内公告へ

新庁舎の建設計画 05 2.14

新庁舎の建設計画を進めている仙台市は、2023年度に第1期本體工事の公告を予定している。建築はWTC対象で23年内に公告し、24年6月議会に契約議案を諮る見込み。23年度当初予算案に、24、27年度で限度額374億4200万円の債務負担行為を設定。予算案にはこのほか、23年度分として建替事業に20億円余りを計上。引き続き行う実施設計費と先行解体工事費のほか、発注準備などに充てる。

1、階地上15階塔屋1階建て、延べ約6万2000平方メートル。高さは約80メートル。事業費は47.2億円のうち設計・建設費が38.5億円。1、15階はS一部CFT造、地下はRC一部SRC造で、低層部の一部にW造を検討する。2期分は地下1階地上2階建て、地下がRC造、地上は混構造。いずれも直接基礎を予定。防災拠点の観点から、1階床下に免震装置を設け、上層階に制振ダンパーと耐震ブレースを備えたハイブリッド構造とする。環境性能は竣工時のZEB Readyを想定。

施設構成は、1・2階に市民利用・情報発信機能と市民利用が多い行政機能。3階は機械室。4階に災害対策機能と行政機能。5、13階は行政機能。14・15階は議会機能を配置。地下は駐車場で、2期分の地下駐車場および勾当公園地下駐輪場と接続する。地下部分の工事は本體工事に含む見通し。

低層部は、1期分で庁舎東側に2層吹抜の屋根付広場を配し、さらに東側(勾当台通側)に市民利用も想定した会議室を設ける。2期分の敷地北側は広場を囲むように建屋を配置する。

現在借用中の仮庁舎に入居している部署は全て新庁舎に入るほか、5カ所ある分庁舎も上杉を除いて集約する。また、23年度は執務環境改善に向けた取り組みを試行。700万円を予算化しており、文書電子化と検索システム整備、固定電話のあり方の見直し、サウンドマスキングなどを想定し、効果検証と意識醸成に取り組み。執務環境計画検討はオカムラが担当した。

特徴は、市民協働の視点で、一番町商店街からの軸線を敷地内に引き込むための低層部を設けてにぎわいを呼ぶこと。構造面に加え、災害対策機能と低層部が一時避難場所となる防災拠点性。エレベーターの中央配置や将来の変化に対応しやすい間仕切りといった利便性などが挙げられる。

施工に際しては、供用中の庁舎隣接地に改築するため、市民と職員の安全な動線確保や騒音・振動といった環境対策のほか、地盤が岩盤で固いこと、ロングスパンの鉄骨で架構することなどがポイントとなる。

先行解体工事は夏めどに施工者決定

夏めどに施工者決定

夏めどに施工者決定

夏めどに施工者決定

夏めどに施工者決定

夏めどに施工者決定

夏めどに施工者決定

体含む)を石本建築事務所、千葉学建築計画事務所JVがまとめている。履行期限は12月まで。本年度内にも設計の大枠を固め、23年度は確認申請などの手続きや積算の業務が本格化する。また28年度は、先行解体工事として議会棟と既存本庁舎低層部の解体に着手。夏めどに施工者を決定し、9月ごろから仮囲いを始める。既存本庁舎の中庭あたりを境として南側(正面玄関側)を解体する。これに伴い設備を切り回す工事も別途発注する。解体する低層部の機能を仮移転する改修工事を行う。

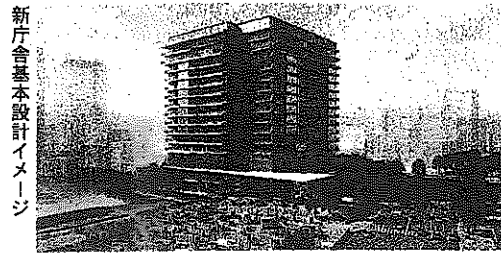
第1期本體工事は24年度に着工して27年度完成、28年度供用を目指す。設備工事は分割発注する方針。28年度から既存本庁舎を解体し、29年度に2期工事を開始、30年度の事業完了を見込む。現在、発注者支援業務は明豊フアシリテイワイクスが担当している。

なお、議会機能を現在の本庁舎7・8階に仮移転するための改修は、設計を鈴木弘人設計事務所がまとめ、工事は橋本店、千八電気システムサービス、井上設備工業が担当。

低層部の活用をめくつては、公民連携検討会(馬場正尊座長)で市民広場とそとの間にある市道表小路線を含む一体的な活用を図るとした。23年度は引き続き社会実験やヒアリングを実施。25年度ごろに事業者公

募を予定する。低層部事業可能性調査はPWCアドバイザリーが担当。

仙台市青葉区国分町3の7の1ほか地内の現敷地約1万4595平方メートルで建て替える。1期工事で敷地南側に庁舎など、2期で北側に低層部を整備する。地下



新庁舎基本設計イメージ

延べ約1万1000㎡を想定、25年度の着工へ

佐藤総合計画を選定

05.3.02

公募プロポ 新庁舎の基本設計

福島県南相馬市は、市役所新庁舎基本設計業務の委託者選定に向けた公募型プロポーザルを進めた結果、1日に佐藤総合計画を受託候補者とした。

プロポーザルには4者が参加し、昨年12月23日の第1次審査（書類審査）で3者を選定。その後、2月15日の第2次審査（プレゼンテーションおよびヒアリング）を経て結果を公表した。評価点（200点満点）は同社が137.0点。次点候補者は梓設計で130.5点だった。委託料上限額は7,931万4000円（税込み）。

審査委員は福島大学共生システム理工学類教授の川崎興太氏が委員長を務め、副市長の新田正英副委員長ら9人が担当。受託候補者の提案では、新庁舎運用開始時点でのNearlyZEB実現に向けた具体策や

震災対応経緯に基づく本部機能の放射能防護区画化の考えなどが評価された。

新庁舎の建設は、南相馬市原町区本町2の27地内にあり、現本庁舎の老朽化や、行政機能が5つの庁舎に分

散していることなどから利便性や行政効率の向上を図るために立案。建設用地を同市原町区三島町2丁目地内の市民文化会館駐車場周辺1万2900平方メートルとした上で、庁舎規模は延べ約

1万1000平方メートル程度で計画し、概算工事費は庁舎棟が55億円、外構が4億円の計59億円を見込んでいる。今回の業務は、基本設計一式を行うもので、履行期限は9月30日まで。今後、

建設新聞

福島県南相馬市

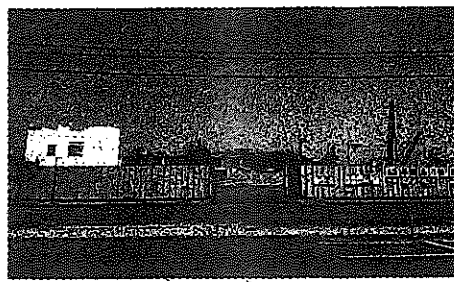
民間連携施設も併設へ

新庁舎の移転整備計画

福間県会津坂下町は、旧坂下厚生総合病院解体跡に移転新築を計画している新

庁舎の配置計画案を示した。庁舎棟は3階建て、延べ約5000平方メートル、車庫・防災倉庫棟は延べ約1300平方メートルとし、新たに会津西部の拠点となる民間連携施設の整備を検討していることも明らかにした。

この計画は、現本庁舎（同町市中三番甲3662地内）の老朽化や庁舎敷地と公用車駐車場用地が離れていることなどから立案。移転先は会津坂下町逆水50地内、旧坂下厚生総合病院跡地約2万0790平方メートル。



解体が進む取得予定地

CM業務発注や公共事業評価などを進め、2024年度に実施設計を作成。工事を25年、27年度にかけて行い、28年度の開庁を目指す。

基本計画は国際開発コンサルティングが作成。新庁舎オフィス環境整備業務はコクヨ東北販売、地質調査は庄建技術が担当する。

日の議員全員協議会で示されている。

整備手法などはリース、DB、ECI、PFI方式などを想定しており、本年度に策定を目指す基本計画の中で検討していく。なお、計画策定マネジメント業務の委託者は、第1四半期に公募型プロポーザル方式を実施し選定する。

新庁舎建設事業費は概算額22億、25億円を見込んでおり、完成時期は2028年度を目指している。

建設予定地である旧坂下厚生病院敷地では、旧施設の解体を、福島県厚生農業協同組合連合会の発注でマルト建設が24年6月30日の工期で進めている。土地の取得時期については解体完了後となる見通しだ。

町が作成した施設配置計画案によると、敷地の北西側に庁舎棟、南西側には車庫・防災倉庫棟、南・南西側は防災拠点・災害支援などのスペースを兼ねた駐車場（多目的広場）とし、北東側に民間連携施設を配置する考え。計画案は3月14

仁泉会

ECI方式 病棟など計約1万5500㎡

22日までプロポ参加受付

05. 3. 16

福島県 伊達市 北福島医療センターの移転新築

公益財団法人・仁泉会
(福島県伊達市箱崎東23の
1 佐藤喜一理事長)は、
福島県伊達市で計画してい

(優先交渉権者)選定へ14
日付でプロポーザルの手続
を開始した。

る北福島医療センター移転
新築事業にECI方式を採
用し、実施設計技術協力お
よび調査業務を行う事業者

参加申込書は22日まで新
病院開設準備室で受け付け
る。1次審査(参加資格、
実績など)で3者程度を選
定し、4月27日まで技術提
案書の提出を受け付ける。

上かつ延べ1万平方メートル以上
の病院、および延べ1万平方
メートル以上の免震構造の建物
に係る建築工事実績を有す
ることとしている。

し、現病院の診療科18科を
移転するとともに、緩和ケ
ア内科など9科を新設す
る。1日当たりの想定外来
患者数平均は800人で、
予定病床数を220床とし
ている。

2次審査のプレゼンテー
ション・ヒアリングは5月
中旬に行い、同下旬に最優
秀提案者を選定し基本協定
を締結する。委託限度額は
3000万円以内(税込み)。

現在の北福島医療セン
ターは、伊達市箱崎東23の
1地内に病棟(RC造4階
建て、延べ1万0984平
方メートル)や外来棟(S造2階
建て、延べ4282平方メートル)

などで構成する。今回の計
画は、地震被災による劣化
や耐震性能不足への不安解
消を図るため、既存病院南
側で箱崎梁下地内の約3万
5894平方メートルに移転新築
するもの。

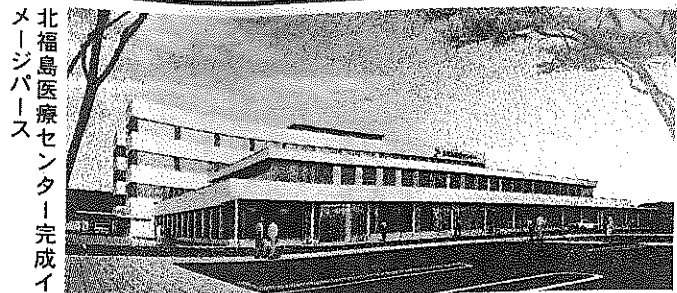
今回の業務は、新病院建
設事業の実施設計者である
佐藤総合計画への技術協力
および調査業務一式で、履
行期限は24年3月31日。

参加形態は2、3社のJ
V。資格要件は、代表構成
員が経審における建築一式
工事の総合評定値1800
点以上で、その他構成員は
福島県内に本店を有し、同
1000点以上であること。
さらに、代表構成員は
2013年度以降に北海
道、東北地方でS、RC、
SRC造、地上3階建て以

新施設は、RC造4階建
て(基礎免震構造)、延べ
約1万1000平方メートルの病
棟、S造2階建て、延べ
約4300平方メートルの外來
棟(制震構造)のほか、S
造平屋建て、延べ約230
平方メートルの付属棟などを整備

基本設計は佐藤総合計
画、CM業務はエーユーエ
ム構造設計(福島県郡山
市)・山内建築設計工房(福
島市)JV、地盤調査業務
は地盤調査事務所が担当し
ている。

工事は2期に分割し進め
る予定で、1期は外來棟、
2期は病棟を整備する。1
期工事は9月下旬に工事請
負契約を締結し、10月上旬
の着工、24年11月下旬の完
成。2期工事は24年4月下



北福島医療センター完成イメージパース

旬に工事契約し、5月上旬
の着工、完成は25年11月下
旬を予定している。概算事

業費は80億〜90億円(税込
み)。

第1四半期にプロポ公告 新庁舎建設のCM業務

会津坂下町は、庁舎移転新築事業の基本計画策定支援などを行うCM業務を委託する。委託者選定はプロポザル方式とし、第1四半期の公告を予定している。

町では23年度の基本計画策定を目指しており、CM業務でDB、ECI、リースなどの整備手法や全体スケジュール、予算を検討する。履行期間は8カ月間。

23年度当初予算では基本計画策定支援業務委託料963万2000円を確保した。なお、完成は28年度を目指している。

05. 3. 29

この計画は、1961年に建設した現本庁舎（RC造5階建て、延べ1865・6平方メートル）と北庁舎（S造3階建て、延べ648・47平方メートル）の老朽化が著しく耐震性が不足していることなどから、会津坂下町逆水50地内の旧坂下厚生総合病院跡地約2万1000平方メートルを移転先とし、延べ約4000平方メートル以上の新庁舎を建設するもの。

基本構想、計画策定へ CM導入、プロポで委託

会津坂下町は2023年度、移転新築する新役場庁舎の基本構想、基本計画策定を目指す。同構想・計画策定に当たり町はCM方式を導入。業務を委託するため、早ければ第1四半期に公募型プロポザル手続きを開始する。町は、24日に公表した

23年度工事等発注見通しに同業務などを盛り込んだ。このほか、23年度内完了を目指す支助橋詳細設計を第1四半期にふくしま市町村支援機構と随意契約する。鶴沼川に架かる1971年架設の橋長

約65メートル（3径間）架け替えについて、町は工事の県代行事業採択を要望している。

05. 3. 31

盛岡市

日本総合研究所を選定

新庁舎整備の基本構想策定支援

05. 3. 31

盛岡市は「新市庁舎整備基本構想策定支援業務」の公募型プロポザルを実施し、最優秀提案者に日本総合研究所を選定した。

今回の業務は「新市庁舎構想検討会議報告書」および「新市庁舎のあり方に関する有識者等懇話会意見書」など、これまでの検討内容を踏まえ基本構想案の

作成を支援するもの。業務内容は、現市庁舎の現状・課題、新市庁舎整備の基本理念・基本方針などの基本構想案作成支援のほか▽新庁舎の規模▽新庁舎の整備エリア▽事業費・財源を調査、検討、整理し、構想の素案および根拠資料などを作成する。規模の整理は7月上旬を

めどに作業を完了させ、外構整備を含めた土地利用の概略について、建ぺい率、容積率、日影規制などの基本的な法的制限を踏まえた建設可能な床面積、所要・余剰の床面積を整理する。整備エリアは8月上旬の作業完了をめどとし、建設事業費、災害リスク、公共交通機関などの各種要素との連携性、中心市街地への影響を整理、比較、評価するとともに、防災面から見た庁舎整備の考え方や機能

を整理する。事業費・財源は同月下旬での作業完了を求めており、用地取得、測量・調査、土地造成なども踏まえた整備に要する想定される費用項目、一般的概算額、想定実施期間を算出。算出の際は従来方式によるものとするが、民間活用方式の事業手法など、想定される方法について整理し比較するほか、コンストラクションマネージメント（CM）など実施に当たり有効とされる手法やその効果も整理する。委託期間は11月30日まで。

10日まで参加受付

支庁舎整備
援 事業者公募は6月
青森・平内町

青森県平内町は、役場庁舎
整備事業者選定支援業務の公
募型プロポーザルを公告し
た。参加表明書は10日まで受
け付ける。提案書の提出期限
は28日。5月16日に最優秀提
案者を特定する。履行期限は
2024年3月29日。整備事

る。
業務内容は▽選定基準書・
契約書類の作成▽募集要項等
に対する質問・回答▽審査、
優先交渉権者の決定・公表▽
事業者選定委員会の運営▽基
本協定・事業契約の締結――
の支援など。参考業務規模は
約1200万円(税込み、以
下同)としている。
整備事業では、新庁舎の設
計施工、20年間の維持管理の
ほか、現庁舎などの解体、記
念碑の移設などを委託する。
3月に公表した実施方針
(2回目修正)によると、新庁
舎は2階または平屋建てで、
延べ床面積は3600平方
程度(増減10%以内)を想定
する。総事業費は35億円。内
訳は設計・建設費が25億円、
解体費が3億円、維持管理
費・その他は7億円と試算
した。
建設地は大字沼館字家岸25
―1の敷地約3・7畝。

福島建設工業新聞

小野町
町計
新画
舎案
計
本
基

新年度は
別段調査

想定事業費28・3億円

移住情報プラザ近接に

小野町は役場新庁舎建
設事業の基本計画案を公
表した。建設地(エリア)
は抽出6エリアの中か
ら、小野インターチェン
ジ付近に位置し、国道3
4号沿いにある町移住
情報プラザ・つとつてお
のまち近接地を最終候補
地に選定した。

整備スケジュールは2
023年度に測量・調査
等を実施。同年度から24
年度にかけて造成設計を
進める。建築設計と造成
工事は24、25年度で行う

方針。設計の発注方式は
プロポーザルを視野に検
討する。造成工事完了後、
25年度から27年度にかけ
て建築・外構工事等の施
工を進め、27年度中の庁
舎機能移転、新庁舎供用
開始を目指す。現役場庁
舎は完成後に解体工事を
実施する予定。
整備手法は設計・施工
分離発注やDB方式、E
CI方式などの優先度が
高いと見ている。
つとつておのまち近接
地で整備を進めた場合の概
算事業費は総額28億34
00万円と試算。内訳は
①調査設計費(用地・地
形測量、地質調査、不動
産鑑定、用地補償業務、
建築設計等)2億500
0万円②用地補償費1億
1500万円③造成工事
費(造成設計含む)44
00万円④庁舎建築費
(新庁舎建築費、工事監
理費、外構工事費等)22
億700万円⑤庁舎解体
費は関連費用(庁舎解
体費、什器・備品等)1
億7200万円。

新庁舎の延床面積は役
場庁舎部分で約3200
平方メートル、保健センタ一部
分で約400平方メートル、災
害対応拠点スペースで約
140平方メートルの合計約3
790平方メートルと想定。駐
車場は合計232台分。
約3730平方メートル、その
他付属施設は、設置面積
約5595平方メートルと
した。
最終候補地の町有地面
積は約0・6畝と狭く、
敷地拡充のため民有地の
用地補償を要するため、
地権者の理解・協力が必
要としている。

山形市立病院
生館

医療機能部分は延べ4万8000m²を想定

参加表明は20日まで

05.4.07

新病院基本計画策定支援プロポ

山形市立病院済生館は、新病院整備基本計画策定等支援業務を公募型プロポーザル方式で公告した。見積上限金額は3000万円(税込み)。

参加表明は今年20日までで、資格審査による第1次審査を経て、企画提案書を5月10日まで受け付ける。

第2次審査となるプレゼンテーションおよびヒアリングを5月16日に予定しており、同月下旬にも優先交渉権者を決定する。

参加資格は、過去10年間に厚生労働大臣が定める者、国立病院機構、地方医療機能推進機構の開設する病院または公的医療機関のうち400床以上の病院について、

新築または改築に係る基本計画策定に関する業務を元請けとして5件以上の実績を有する単独法人であることなど。

山形市七日町1の3の26地内にある市立病院済生館は、SRC造地下2階地上11階建て、延べ4万35

27・7平方メートル(医療機能部分は延べ3万9553平方メートル)、31診療科、病床数528床の規模を有し、1992年度に完成した。2030年度に法定耐用年数を迎えることに加えて、狭あい化が進んでいることから、親水広場などがある現敷地北側に新病院を建設する。

21年度末に策定した整備基本構想によると、狭あい化を解消するため、新病院の医療機能部分の概算延べ面積は4万7925平方メートルを試算。現病院より約8000平方メートルほど拡大する方針。病床数は、将来の人口減少傾向などを踏まえて、現施設より1割余り減らした484床を見込む。

整備方針は、質の高い急性期医療を提供するため、救急外来部に処置室6室や

手術室8室などを配置して十分な広さを確保しつつ、時代の変化に対応するため、将来拡張スペースも考慮した施設とする。また、有事においてもライフラインの確保ができるよう、災害に強い構造を採用する。

整備手法は、従来の設計・施工分離発注方式、DB方式、ECI方式、PFI方式など各方式のメリットとデメリットを比較した上で、今後最適な手法の選定を進めていく。

概算事業費を見ると、建設工事費は239億6000万円、設計費は8億3800万円、工事監理費は3億5900万円の計251億5700万円を試算している。

今回の委託では、同病院を取り巻く現状や将来予測などを検証した上で、基本

構想の内容の具体化を図った基本計画を策定する。診療機能、診療科、病床機能、病床数などについて、具体的な成果を示すとともに、想定延床面積や建物構造などの建物概要および基本計画図の作成、機能仮移転を含む建設手順の整理、インフラや防災・セキュリティなど各種設備の検討も手掛ける。履行期限は24年3月31日までで、今後の整備スケジュールについても基本計画の中で詰めていく考え。

なお、基本構想策定支援業務はシステム環境研究所(東京都中央区)が担当した。

済生館の現状



会津若松市

多世代交流施設などDBO採用予定

5月16日まで参加受付

05.4.12

公募プロポ 会津総合病院跡利活用の支援業務

会津若松市は、県立会津総合病院跡利活用事業のアドバイザリー業務を委託するため、11日付で公募型プロポーザルを開始した。

同跡地へは多世代交流施設「みんなの交流拠点」（仮称）の整備を計画。事業者はDBO方式により2023年度内の募集開始、24年度の決定を目指しており、本業務では募集要項の作成支援などを行う。



施設平面計画イメージ図(案)

限は5月16日、企画提案書の提出期限は同24日、プレゼンテーション・ヒアリング審査は6月15日で、契約締結は同下旬を予定している。委託料上限額は372万7000円（税込み）。

参加資格は、同市競争入札参加資格者名簿の登録者で、過去5年間にPFI/DBO事業の導入可能性調査またはアドバイザリー業務について、2件以上の受注・完了実績を有すること。

事業用地の県立会津総合病院跡は、会津若松市城南59ほか地内の2万5759・87平方メートルで、周辺には鶴ヶ城公園や会津風雅堂などが立地する。市は同地を県から買い取り、子育て環境の充実と賑わい創出を目的に、屋内あそび場を中心とした多世代交流施設の整備を計画し、これまで民間活力導入可能性調査や市民ワークショップなどを行い、整備手法や導入機能の検討を進めてきた。

このほど庁内で作成した基本計画素案によると、公共施設として子供の屋内あそび場（約800平方メートル）、子育て相談・多目的スペース（約400平方メートル）、緑地・広場（約3600平方メートル）、駐車場（約6000平方メートル）を整備するほか、民間事業者が設置・運営する映画館・飲食・物販など民間収益施設（約1万2000平方メートル）も予定。事業手法は公共施設がDBO方式、民間収益機能については事業用定期借地権設定による用地貸付を想定している。

今回のアドバイザリー業務では、実施方針・募集要項の作成支援、VFMの算定、事業者提案の審査支援などを行う。履行期限は2024年12月27日。

大熊町

体育館、野球場など熊地区を中心に検討

本年度は基本構想策定

05.5.10

総合運動公園の整備

大熊町は、帰還困難区域内にある総合スポーツセンターの代替施設として、総合体育館や野球場などの建設を視野に入れた総合運動公園の整備を計画し、本年度に基本構想策定業務を委託する。

業務委託は、町による指名競争入札、もしくは町と復興まちづくりの推進に関する協定を締結しているUR都市機構へ発注業務委託の面で検討中。

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故以前の同町は、夫沢中央台ほか地内に整備した総合体育館や野球場、総合グラウンドなどを有する総合スポーツセンターを健康増進拠点としていた。しかし、同地区は未だ帰還困難区域の解除見通しが立っていないこと

から、同スポーツセンターに替わる新たなスポーツ施設の整備を立案。建設候補地はJR常磐線・大野駅南側に位置する熊地区を中心に検討を進める考えだ。

総合体育館や野球場などと同様の施設整備を含めた方針の検討を図るとともに、建設候補地、規模、整備スケジュールなどを2024年3月末までに取りまとめる。24年度は基本計画策定に着手するとともに、建設

地の確定や用地に関する住民の合意形成を図る。総合スポーツセンター内の施設は▽総合体育館▽増健センター▽野球場▽テニスコート▽武道館▽総合グラウンド▽宿泊研修施設▽プールとなっている。

利府町

約85戸の建設をイメージ、民活導入も検討

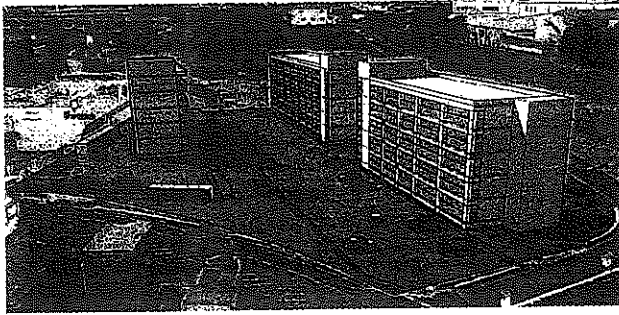
参加表明は31日まで

05.5.17

町営住宅建替の支援業務

利府町は、町営住宅の建て替えを計画し、整備手法の選定や整備事業者選定支援などを行う「利府町営住宅建替事業民間活力等導入可能性調査および事業者選定支援業務委託」の公募型プロポーザル手続きを15日に開始した。

質問書の提出は今年22日まで、参加表明提出期限は同31日17時。企画提案書の



町営住宅の整備イメージ

提出締め切りは6月7日17時までで、プレゼンテーション審査を同19日に行い、審査結果の通知と契約締結は同月下旬を予定している。

参加資格は、県内に本社支店、営業所のいずれか有し、過去5年以内に業務を完了した、地方公共団体などが発注する公営住宅の新築または建て替え工事に係る民間活力等導入可能性調査および事業者選定支援業務の受託実績があることなど。提案上限金額は3190万円(税込み)。

企画提案書のテーマは▽利府町営住宅における民間活力の導入がもたらす効果▽地元企業の参画を促すための具体的な方策▽過去の実績を踏まえ自社が本業務を実施することにより得られる効果やアピールポイントの3点。プレゼンテーション審査は、これらの

内容を20分以内で説明し、審査委員会が審査する。評価は▽企業評価▽管理技術者の評価▽そのほか技術者の評価▽実施方針について評価▽企画提案書の評価▽見積価格の評価の合計100点満点。

町が管理している町営住宅5カ所、合計150戸のうち、堀川住宅、石田住宅、八幡崎住宅の85戸は耐用年数を超えていることから、2022年度に3つの住宅がある場所を含めた場所への集約・建て替えを行うため「利府町営住宅建替計画

を3月に策定(計画策定担当「オオバ」)した。計画では、集約先をイオンモール新利府北館やみやぎ生協利府店などからほど近く、住環境の良い八幡崎住宅が建つ敷地面積5748・37平方メートルを候補地とすること、整備に当たっては民間活力(PPP・PFI)を導入することを盛り込んだ。

整備プランとしては、対象の85戸をベースとして、1LDKと3LDKの部屋を用意した時の想定図を作成(図参照)。RC造5階建て、3棟に分けて整備することをイメージしている。

これを基に業務では、主に事業手法の検討から決定までを担うほか、建て替え事業を施工する民間事業者を選定するための支援業務を行う。履行期間は今年度末までだが、国の承認が得られれば2025年3月28日まで延長する。今後の想定スケジュールは、24年度に公募して選定された事業者による設計が始まり、25年度から住民移

転・解体・造成・建築を段階的に実施して、全ての整備を28年度に完了させる予定。

なお建て替え候補地の八幡崎住宅は市街化調整区域のため、建設手法について県と調整し、町で地区計画を策定した上で県に開発許可を申請する。また、敷地の北西部が土砂災害特別警戒区域に指定されていることから、指定解除に向けた調査設計業務や工事を別発注する予定。

事業者選定支援業務

平内町

日本工営都市空間を選定

05. 5. 17.

役場庁舎整備事業

平内町は、「平内町役場庁舎整備事業者選定支援業務」の委託者選定へ公募型プロポーザルを実施した結果、日本工営都市空間を優先交渉権者に選定した。評価点は91点(100点満点)。

平内町は、「平内町役場庁舎整備事業者選定支援業務」の委託者選定へ公募型プロポーザルを実施した結果、日本工営都市空間を優先交渉権者に選定した。評価点は91点(100点満点)。

平内町は、「平内町役場庁舎整備事業者選定支援業務」の委託者選定へ公募型プロポーザルを実施した結果、日本工営都市空間を優先交渉権者に選定した。評価点は91点(100点満点)。

平内町は、「平内町役場庁舎整備事業者選定支援業務」の委託者選定へ公募型プロポーザルを実施した結果、日本工営都市空間を優先交渉権者に選定した。評価点は91点(100点満点)。

仙 台 市

音楽ホールなど延べ約3.1万㎡を想定

企画提案は6月14日まで

05. 5. 23

国際センター複合施設の基本計画支援

仙台市は22日、「(仮称)国際センター」駅北地区複合施設基本計画策定支援業務」を委託するため、公募型プロポーザル方式で手続きを開始した。

質問の受付は今年30日まで、企画提案書の提出は6月14日まで。6月下旬に書面審査(プレゼンテーション)は実施しないが、文書にて質問回答を依頼すること(ある)を行い、審査結果を通知する。事業費の上限額は1447万5000円(上限額)。

業務の総括責任者は、2013年度から22年度までの期間において、類似業務として音楽や舞台芸術の公演等の利用を中心とした1500席以上のホールを含む施設の基本構想や基本計画の策定支援の主たる担当者としての業務実績を求めている。

音楽ホールは、「楽都仙台」を掲げ音楽分野の振興や音楽を介した魅力あるまちづくりに取り組んできた同市が、さらなる魅力の向

上と復興のシンボルとして立案し、整備に取り組みもの。

当初は単独整備としていたが、東日本大震災の経験と教訓の継承・発信機能を持つ中心部震災メモリアル拠点との合築による、復興のシンボルとしてのメッセージ性の強化や、コスト削減効果の観点から両施設を複合化した施設整備を目指している。

整備予定地は、仙台市青葉区青葉山2の1、2の4、2の5地内の「せんだい青葉山交流広場」で、敷地面積は1万9200平方メートル。仙台市営地下鉄東西線・国際センター駅に近接した場所となっている。

昨年からの整備に向けた基本構想に関する懇話会を開催しており、今年4月の会合では構想中間案を発表。

このなかで、施設は音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点の施設共用化を図ることとし、各施設の延べ面積は、▽大ホール、小ホールの「ホールエリア」が9

0000〜9200平方メートル▽リハーサル室、ワークショップなどの「文化芸術創造支援・活用エリア」が3000〜3100平方メートル▽展示スペース、インフォメーションスペースなどの「災害文化創造支援・発信エリア」が1

250平方メートル▽交流ロビーゾーン、屋外広場の「広場エリア」が2000〜2100平方メートル▽「運営・協働エリア」が2300〜2600平方メートル▽そのほか廊下、階段、エレベーターや設備・機械室などが1万3450〜1万3750平方メートル。合計が3万1000〜3万2000平方メートルで計画している。

委託する業務では、音楽ホールの機能や事業、施設設備、運営組織等に関する事項、複合施設の設計と条件の設定に必要な事項に関する策定支援や、検討のための有識者との意見交換に係る支援などを行う。

履行期限は24年3月29日まで。なお、基本計画は23年度中に中間案を作成し、24年度上半期までに策定する予定としている。

基本構想の策定支援は政策技術研究所が担当した。

山形市立病院
山形市立病院
山形市立病院

病院システムを特定

新病院基本計画策定支援プロポ

05. 5. 23

山形市立病院済生館は、公募型プロポーザル方式で委託する新病院整備基本計画策定等支援業務について



市立病院済生館の現状

て、第1優先交渉権者を病院システムに特定した。評点数は200点満点中、148・75点だった。第2

優先交渉権者は評価点133・25点のアイテック。

山形市七日町1の3の26地内にある同病院は、SRC造地下2階地上11階建て、延べ4万3527・7平方メートル（医療機能部分は延べ3万9553平方メートル、31診療科、病床数528床の規模を有し、1992年度に完成し

た。2030年度に法定耐用年数を迎えることに加え、狭あい化が進んでいることから、親水広場などがある現敷地北側に新病院を建設する。

21年度末に策定した整備基本構想によると、狭あい化を解消するため、新病院の医療機能部分の概算延べ面積は4万7925平方メートルを試算。現病院より約8000平方メートルほど拡大する方針。病床数は、将来の人口減少傾向などを踏まえて、現施設より1割余り減らした484床を見込む。

整備方針は、質の高い急性期医療を提供するため、救急外来部に処置室6室や手術室8室などを配置して十分な広さを確保しつつ、時代の変化に対応するため、将来拡張スペースも考慮した施設とする。また、有事においてもライフラインの確保ができるよう、災害に強い構造を採用する。

整備手法は、従来の設計・施工分離発注方式、DB方式、ECI方式、PFI方式など各方式のメリットとデメリットを比較した上で、今後最適な手法の選定を進めていく。概算事業費は、建設工費が239億6000万円、設計費が8億3800万円、工事監理費が3億5900万円の計251億5700万円を

試算している。今回の委託では、同病院を取り巻く現状や将来予測などを検証した上で、基本構想の内容の具体化を図った基本計画を策定する。

診療機能や診療科、病床機能、病床数などについて、具体的な成果を示すとともに、想定延床面積や建物構造などの建物概要、基本計画図の作成、機能仮移転を含む建設手順の整理、インフラや防災・セキュリティなど各種設備の検討も手掛ける。

履行期限は24年3月31日まで。今後の整備スケジュールについても基本計画の中で詰めていく考え。なお、基本構想策定支援業務はシステム環境研究所が担当した。

仁泉会

ECI方式

北福島医療Cの移転計画

05. 5. 23

プロポ不調で6月再募集

公益財団法人・仁泉会（伊達市箱崎東23の1 佐藤喜一理事長）は、伊達市の北福島医療センター移転新築計画について、ECI方式を採用した実施設計技術協力および調査業務の公募型プロポーザルで、1JVが参加したものの提案内容や価格などを理由に不調とし

た。早ければ6月にも再募集したい考えで、現在は指名型を含めた選定方法などを検討している。

この計画は、現在の北福島医療センター（法人所在地）南側の箱崎梁下地内の約3万5894平方メートルを移転先に、RC造4階建て、

延べ約1万1000平方メートルの病棟、S造2階建て、延べ約4300平方メートルの外來棟などを整備する。基本・実施設計は佐藤総合計画、CM業務はエーユーエム構造設計・山内建築設計工房JVが担当している。

た。早ければ6月にも再募集したい考えで、現在は指名型を含めた選定方法などを検討している。

この計画は、現在の北福島医療センター（法人所在地）南側の箱崎梁下地内の約3万5894平方メートルを移転先に、RC造4階建て、

延べ約1万1000平方メートルの病棟、S造2階建て、延べ約4300平方メートルの外來棟などを整備する。基本・実施設計は佐藤総合計画、CM業務はエーユーエム構造設計・山内建築設計工房JVが担当している。